

平成 21 年 6 月 18 日

# 日鉄鋼管株式会社

第114期(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	・・・・・・・・・・	P2
損益計算書	・・・・・・・・・・	P3
個別注記表	・・・・・・・・・・	P4~P6

## 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,207</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,123</b>
現金及び預金	3,772	支払手形	286
受取手形	150	買掛金	7,345
売掛金	7,383	設備支払手形	344
製品	2,583	短期借入金	2,000
原材料	2,068	リース債務	20
仕掛品	1,190	未払金	82
貯蔵品	332	未払法人税等	7
未収入金	190	未払費用	942
未収還付法人税等	263	預り金	90
繰延税金資産	256	その他の流動負債	2
その他の流動資産	16	<b>固定負債</b>	<b>898</b>
貸倒引当金	△2	退職給付引当金	538
<b>固定資産</b>	<b>6,707</b>	役員退職慰労引当金	40
<b>有形固定資産</b>	<b>5,790</b>	リース債務	320
建物及び付属設備	487		
構築物	201	<b>負債合計</b>	<b>12,021</b>
機械及び装置	3,278	<b>(純資産の部)</b>	
車両及び運搬具	4	<b>株主資本</b>	<b>12,890</b>
工具器具及び備品	191	<b>資本金</b>	<b>4,832</b>
土地	69	<b>資本剰余金</b>	<b>3,982</b>
リース資産	324	資本準備金	3,982
建設仮勘定	1,231	<b>利益剰余金</b>	<b>4,075</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>40</b>	利益準備金	0
のれん	40	その他利益剰余金	4,075
<b>投資その他の資産</b>	<b>876</b>	別途積立金	2,301
投資有価証券	80	繰越利益剰余金	1,774
関係会社株式	51	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1</b>
長期前払費用	15	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1</b>
事業保険料	278		
繰延税金資産	368	<b>純資産合計</b>	<b>12,892</b>
その他投資等	81		
<b>資産合計</b>	<b>24,914</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,914</b>

## 損 益 計 算 書

(平成 20 年 4 月 1 から平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		38,020
売上原価		35,629
売上総利益		2,390
販売費及び一般管理費		2,098
営業利益		292
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	2	
受取保険金	10	
賃貸料収入	7	
雑収益	16	51
営業外費用		
支払利息	3	
売上割引	11	
雑費用	7	22
経常利益		321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	
投資有価証券売却益	3	4
特別損失		
固定資産除却損	291	291
税引前当期純利益		34
法人税、住民税及び事業税	141	
法人税等調整額	△ 27	114
当期純損失		△ 79

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法

##### ② 貯蔵品

移動平均法

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用している。

##### (2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却を採用している。

##### (3) 無形固定資産

定額法（ただし、のれんについては5年間で均等償却）を採用している。

##### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしている。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

### 5. 会計方針の変更

#### (1)棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は306百万円減少している。

#### (2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっている。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に324百万円計上している。なお、損益に与える影響はない。

## II.貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 7,807 百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,160 百万円

短期金銭債務 2,786 百万円

## III.損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高 20,821 百万円

仕入高 14,342 百万円

その他の営業取引高 1,952 百万円

営業取引以外の取引高 114 百万円

平成 22 年 6 月 18 日

## 日鉄鋼管株式会社

第115期(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

### 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	・・・・・・・・・・	P2
損益計算書	・・・・・・・・・・	P3
個別注記表	・・・・・・・・・・	P4~P5

## 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,372</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,079</b>
現金及び預金	1,868	支払手形	516
受取手形	431	買掛金	8,969
売掛金	8,092	設備支払手形	170
製品	2,720	短期借入金	1,000
原材料	962	リース債務	3
仕掛品	1,656	未払金	139
貯蔵品	326	未払費用	1,057
未収入金	927	預り金	90
未収還付法人税等	77	その他の流動負債	132
繰延税金資産	480	<b>固定負債</b>	<b>484</b>
預け金	1,803	退職給付引当金	423
その他の流動資産	26	役員退職慰労引当金	57
貸倒引当金	△2	リース債務	4
<b>固定資産</b>	<b>5,677</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>4,935</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,563</b>
建物及び付属設備	501	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	200	<b>株主資本</b>	<b>12,484</b>
機械及び装置	3,939	<b>資本金</b>	<b>5,116</b>
車両運搬具	4	<b>資本剰余金</b>	<b>4,266</b>
工具、器具及び備品	162	資本準備金	4,266
土地	69	<b>利益剰余金</b>	<b>3,102</b>
リース資産	6	利益準備金	0
建設仮勘定	51	その他利益剰余金	3,101
<b>無形固定資産</b>	<b>28</b>	別途積立金	2,301
のれん	28	繰越利益剰余金	800
<b>投資その他の資産</b>	<b>713</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1</b>
投資有価証券	80	その他有価証券評価差額金	1
関係会社株式	51		
長期前払費用	6	<b>純資産合計</b>	<b>12,486</b>
事業保険金	365	<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,050</b>
繰延税金資産	99		
その他投資等	108		
<b>資産合計</b>	<b>25,050</b>		



## 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		28,968
売上原価		28,148
売上総利益		819
販売費及び一般管理費		1,713
営業損失		△ 894
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	3	
受取ロイヤリティ	81	
受取保険料	13	
雑収入	19	119
営業外費用		
支払利息	21	
売上割引	8	
雑損失	4	34
経常損失		△ 809
特別利益		
助成金収入	33	33
特別損失		
固定資産除却損	78	
訴訟関連損失	9	
特別退職金	4	
その他	3	96
税引前当期純損失		△ 872
法人税、住民税及び事業税	56	
法人税等調整額	44	100
当期純損失		△ 973

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法

##### ② 貯蔵品

移動平均法

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（ただし、のれんについては5年間で均等償却）を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生時に一括し費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

## (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 会計方針の変更

### (1)退職給付引当金

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,492 百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,536 百万円

長期金銭債権 6 百万円

短期金銭債務 4,081 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高 14,123 百万円

仕入高 10,385 百万円

その他の営業取引高 3,324 百万円

平成 23 年 6 月 21 日

# 日鉄鋼管株式会社

第116期(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	.....	P2
損益計算書	.....	P3
個別注記表	.....	P4~P5

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,062</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,643</b>
現金及び預金	1,602	支払手形	1,182
受取手形	955	買掛金	8,206
売掛金	8,158	設備支払手形	141
製品	2,938	リース債務	2
原材料	1,123	未払金	125
仕掛品	1,969	未払法人税等	246
貯蔵品	350	未払費用	1,194
未収入金	449	預り金	198
繰延税金資産	219	前受金	212
預け金	2,255	未払消費税等	131
その他の流動資産	42	<b>固定負債</b>	<b>347</b>
貸倒引当金	△2	退職給付引当金	271
<b>固定資産</b>	<b>6,013</b>	役員退職慰労引当金	74
<b>有形固定資産</b>	<b>4,328</b>	リース債務	1
建物及び付属設備	491		
構築物	186	<b>負債合計</b>	<b>11,990</b>
機械及び装置	3,350	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	1	<b>株主資本</b>	<b>14,084</b>
工具、器具及び備品	158	<b>資本金</b>	<b>5,116</b>
土地	69	<b>資本剰余金</b>	<b>4,266</b>
リース資産	4	資本準備金	4,266
建設仮勘定	65	<b>利益剰余金</b>	<b>4,702</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>17</b>	利益準備金	0
のれん	17	その他利益剰余金	4,701
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,667</b>	別途積立金	2,301
投資有価証券	84	繰越利益剰余金	2,400
関係会社株式	34	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1</b>
関係会社出資金	567	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1</b>
長期前払費用	2		
長期未収入金	142	<b>純資産合計</b>	<b>14,085</b>
事業保険金	458		
繰延税金資産	277	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,076</b>
その他投資等	101		
<b>資産合計</b>	<b>26,076</b>		

## 損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		35,094
売上原価		31,509
売上総利益		<b>3,585</b>
販売費及び一般管理費		1,839
営業利益		<b>1,746</b>
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	201	
雑収入	27	230
営業外費用		
支払利息	3	
売上割引	8	
原材料処分損	11	
雑損失	3	27
経常利益		<b>1,949</b>
特別利益		
固定資産売却益	2	
助成金収入	3	
関係会社株式売却益	82	88
特別損失		
固定資産除却損	7	
工場撤退損	71	79
税引前当期純利益		<b>1,959</b>
法人税、住民税及び事業税	274	
法人税等調整額	84	358
当期純利益		<b>1,600</b>

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法

##### ② 貯蔵品

移動平均法

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（ただし、のれんについては5年間で均等償却）を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生時に一括し費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 会計方針の変更

### (1)資産除去債務

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,952 百万円

### 2. 偶発債務

以下の関係会社に対し、銀行借入保証を行っております。

無錫日鉄汽车配件有限公司 100 百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,357 百万円

長期金銭債権 150 百万円

短期金銭債務 3,843 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高 17,379 百万円

仕入高 12,299 百万円

その他の営業取引高 2,800 百万円

### 2. 工場撤退損

工場撤退損は、群馬工場を休止したことに伴い発生した撤去費用が主なものであります。

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 42,000,001 株

種類株式 A 1 株



平成 24 年 6 月 21 日

# 日鉄鋼管株式会社

第117期(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	.....	P2
損益計算書	.....	P3
個別注記表	.....	P4~P5

## 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,583</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,410</b>
現金及び預金	1,567	支払手形	1,137
受取手形	977	買掛金	7,935
売掛金	8,559	設備支払手形	236
製品	2,624	リース債務	1
原材料	552	未払金	142
仕掛品	1,626	未払法人税等	470
貯蔵品	362	未払費用	1,104
未収入金	759	預り金	188
繰延税金資産	218	前受金	104
預け金	3,306	未払消費税等	87
その他の流動資産	30	<b>固定負債</b>	<b>230</b>
貸倒引当金	△3	退職給付引当金	132
<b>固定資産</b>		役員退職慰労引当金	97
<b>有形固定資産</b>	<b>4,196</b>	リース債務	0
建物及び付属設備	485		
構築物	184	<b>負債合計</b>	<b>11,640</b>
機械及び装置	3,218	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	
工具、器具及び備品	185	<b>資本金</b>	<b>5,116</b>
土地	69	<b>資本剰余金</b>	<b>4,266</b>
リース資産	1	資本準備金	4,266
建設仮勘定	50	<b>利益剰余金</b>	<b>5,147</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5</b>	利益準備金	0
のれん	5	その他利益剰余金	5,147
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,386</b>	別途積立金	2,301
投資有価証券	89	繰越利益剰余金	2,846
関係会社株式	34	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1</b>
関係会社出資金	567	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1</b>
長期前払費用	0		
事業保険金	387	<b>純資産合計</b>	<b>14,531</b>
繰延税金資産	214		
その他投資等	91	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,172</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,172</b>		

## 損 益 計 算 書

(平成 23 年 4 月 1 から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		34,697
売上原価		31,369
売上総利益		3,327
販売費及び一般管理費		1,951
営業利益		1,375
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	6	
雑収入	21	28
営業外費用		
支払利息	0	
売上割引	9	
原材料処分損	44	
支払報酬	29	
雑損失	2	87
経常利益		1,317
特別利益		
保険解約益	25	25
特別損失		
固定資産除却損	13	
固定資産売却損	0	
ゴルフ会員権評価損	8	22
税引前当期純利益		1,320
法人税、住民税及び事業税	559	
法人税等調整額	64	623
当期純利益		697

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ①製品・原材料・仕掛品

総平均法

##### ②貯蔵品

移動平均法

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により

処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（ただし、のれんについては5年間で均等償却）を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生時に一括し費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 追加情報

### (1) 法人税率の変更等による影響額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.9%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38百万円減少し、法人税等調整額が38百万円増加しております。

### (2) 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用

当期首より、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日公表)及び、企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日公表)を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,733 百万円
2. 偶発債務	
以下の関係会社に対し、銀行借入保証を行っております。	
無錫日鉄汽車配件有限公司	200 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,251 百万円
長期金銭債権	8 百万円
短期金銭債務	3,208 百万円
4. 会計年度末日満期日手形の会計処理については、当会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	193 百万円
支払手形	334 百万円
設備支払手形	44 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	15,623 百万円
仕入高	11,119 百万円
その他の営業取引高	2,857 百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数	普通株式 42,000,001 株
	種類株式 1 株

平成 25 年 6 月 20 日

## 日鉄鋼管株式会社

第118期(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

### 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	.....	P2
損益計算書	.....	P3
個別注記表	.....	P4~P5

# 貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,116</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,222</b>
現金及び預金	372	支払手形	876
受取手形	161	買掛金	6,211
売掛金	7,153	設備支払手形	229
製品	2,154	短期借入金	200
原材料	460	リース債務	3
仕掛品	1,253	未払金	851
貯蔵品	385	未払法人税等	182
未収入金	1,190	未払費用	333
繰延税金資産	193	未払消費税等	1
預け金	5,762	預り金	183
その他の流動資産	31	前受金	149
貸倒引当金	△2	<b>固定負債</b>	<b>270</b>
<b>固定資産</b>	<b>5,561</b>	退職給付引当金	136
<b>有形固定資産</b>	<b>4,116</b>	役員退職慰労引当金	122
建物及び付属設備	492	リース債務	11
構築物	190	<b>負債合計</b>	<b>9,492</b>
機械及び装置	3,018	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	
工具、器具及び備品	157	<b>資本金</b>	<b>5,116</b>
土地	69	<b>資本剰余金</b>	<b>4,266</b>
リース資産	14	資本準備金	4,266
建設仮勘定	172	<b>利益剰余金</b>	<b>5,799</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>-</b>	利益準備金	0
のれん	-	その他利益剰余金	5,799
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,444</b>	別途積立金	2,301
投資有価証券	92	繰越利益剰余金	3,497
関係会社株式	34	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2</b>
関係会社出資金	567	その他有価証券評価差額金	2
長期前払費用	0		
事業保険金	460		
繰延税金資産	197		
その他投資等	91	<b>純資産合計</b>	<b>15,184</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,677</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,677</b>

## 損 益 計 算 書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		30,195
売上原価		26,910
<b>売上総利益</b>		<b>3,285</b>
販売費及び一般管理費		1,956
<b>営業利益</b>		<b>1,328</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	
受取配当金	7	
素材クレーム収入	10	
雑収入	18	42
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	
売上割引	8	
原材料処分損	18	
雑損失	12	39
<b>経常利益</b>		<b>1,331</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	0	
助成金収入	0	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11	11
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,320</b>
法人税、住民税及び事業税	502	
法人税等調整額	40	542
<b>当期純利益</b>		<b>777</b>



## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### ① 製品・原材料・仕掛品

総平均法

##### ② 貯蔵品

移動平均法

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（ただし、のれんについては5年間で均等償却）を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上金額

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、発生時に一括し費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。

6. 表示方法の変更

当社の親会社である新日鐵住金㈱において、経営統合に伴い「買掛金」、「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、従来「未払費用」としていた693百万円については、「未払金」に組み替えて表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |   |        |              |
|---|--------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 10,388 | 百万円          |
| 2. 偶発債務   |        |              |
| 以下の関係会社に対し、銀行借入保証を行っております。  |        |              |
| 無錫日鉄汽車配件有限公司  | 625    | 百万円 (41 百万円) |
|   | 100    | 百万円 (6 百万円)  |
| (注) 銀行借入保証のうち、6 百万円については、100 百万円が保証限度となっております。                            |        |              |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務   |        |              |
| 短期金銭債権  | 2,865  | 百万円          |
| 長期金銭債権  | 8      | 百万円          |
| 短期金銭債務  | 2,740  | 百万円          |
| 4. 会計年度末日満期日手形の会計処理については、当会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 |        |              |
| 受取手形  | 202    | 百万円          |
| 支払手形  | 298    | 百万円          |
| 設備支払手形  | 21     | 百万円          |

## III. 損益計算書に関する注記

- |              |        |     |
|--------------|--------|-----|
| 1. 関係会社との取引高 |        |     |
| 売上高          | 13,022 | 百万円 |
| 仕入高          | 8,543  | 百万円 |
| その他の営業取引高    | 2,515  | 百万円 |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                     |      |              |
|---------------------|------|--------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式数 | 普通株式 | 42,000,001 株 |
|                     | 種類株式 | 1 株          |